

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第43期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 芦田 道夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 芦田 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高 (千円)	14,526,512	15,129,474	15,338,631	14,530,367	17,490,952
経常利益 (千円)	1,940,843	1,950,232	1,605,965	607,608	621,126
当期純利益 (千円)	823,324	888,411	513,791	337,406	302,029
包括利益 (千円)	-	-	-	-	283,137
純資産額 (千円)	4,782,992	5,421,027	5,543,249	5,679,788	5,738,623
総資産額 (千円)	22,112,051	23,559,822	24,958,273	25,283,287	29,594,823
1株当たり純資産額 (円)	422.53	481.48	502.12	515.92	521.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.16	79.71	46.58	31.15	27.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	22.7	21.8	22.1	19.1
自己資本利益率 (%)	19.6	17.7	9.5	6.1	5.4
株価収益率 (倍)	26.0	7.8	9.3	11.5	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,221	37,435	866,168	1,923,641	2,483,852
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,687	1,047,982	650,005	1,210,600	692,936
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,899	326,592	1,945,502	584,682	477,709
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,861,025	1,177,071	1,606,401	1,734,759	3,039,217
従業員数 (人)	557	463	440	449	609

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高 (千円)	12,191,834	13,402,929	13,700,454	13,055,620	12,784,519
経常利益 (千円)	1,723,031	1,733,942	1,339,023	525,507	546,674
当期純利益 (千円)	699,564	832,215	386,994	174,026	280,456
資本金 (千円)	679,750	679,750	679,750	679,750	679,750
発行済株式総数 (千株)	11,156	11,156	11,156	11,156	11,156
純資産額 (千円)	4,507,005	5,070,530	5,042,920	5,030,442	5,070,204
総資産額 (千円)	21,225,242	22,738,568	24,038,429	23,930,217	24,749,066
1株当たり純資産額 (円)	403.47	457.26	465.60	464.46	468.14
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.86	74.67	35.08	16.07	25.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	22.3	21.0	21.0	20.5
自己資本利益率 (%)	17.2	17.4	7.7	3.5	5.6
株価収益率 (倍)	30.6	8.3	12.3	22.3	19.3
配当性向 (%)	23.5	26.8	57.0	124.5	77.2
従業員数 (人)	292	333	342	335	335

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期、第42期、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年5月1日付で、株式1株につき2株の分割を行っております。これにより発行済株式総数は9,130,000株となっております。

4. 平成19年1月1日付で、株式1株につき1.2株の分割を行っております。これにより発行済株式総数は10,956,000株となっております。

5. 平成19年3月26日付で、第三割当てによる200,000株の増資を行っております。これにより資本金は679,750千円、発行済株式は、11,156,000株となっております。

6. 第40期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

昭和44年6月	仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に㈱新関西を設立。
昭和48年6月	大阪府摂津市に本店登記を移転。
昭和49年4月	仮設資材のリース及びレンタルに目的を変更。
昭和54年5月	コンピュータによる賃貸資産の管理の合理化を図るため、計算センターを開設。
昭和56年4月	建設用仮設図面設計に対応するため、技術室を設置。
昭和58年6月	仮設機材レンタル事業で海外進出を図るため、シンガポールにSRG TILESTONE TRADING PTE.LTD.（連結子会社、商号をSRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.に変更）を設立。
昭和59年11月	東京都中央区に仮設機材レンタルのエスアールジータカミヤ㈱（子会社）を設立。
昭和60年5月	大阪市浪速区に中古パソコン小売業の㈱スタンバイ（子会社、商号を㈱エスアールジースタンバイに変更）を設立。
昭和62年12月	エスアールジータカミヤ㈱（子会社）を吸収合併し、商号をエスアールジータカミヤ㈱に変更。旧エスアールジータカミヤ㈱を東京支店とする。
昭和63年4月	大阪市北区に本社を移転。
昭和63年7月	技術室にCADシステムを導入。
昭和63年9月	仙台市青葉区に仙台支店（現・東北仙台支店）を開設。
平成2年3月	和歌山県和歌山市に仮設機材レンタルの㈱イワタ（現・連結子会社、商号を㈱イワタに変更、現・和歌山県紀の川市）を設立。
平成2年6月	名古屋市中区（現・名古屋市中川区）に名古屋支店を開設。
平成2年11月	全機材センターを、コンピュータオンライン化。
平成5年9月	大阪府摂津市に仮設機材整備及び修理の㈱クリーン関西（連結子会社、商号を㈱エスアールジークリーンに変更）を設立。
平成6年7月	新潟県新潟市に仮設機材レンタルの㈱レンタルナガキタ（現・連結子会社、商号を㈱新建ナガキタに変更、現・新潟市江南区）を設立。
平成6年8月	茨城県東茨城郡内原町に仮設機材レンタルの㈱タツミ（現・連結子会社、商号を㈱タツミに変更、現・茨城県水戸市）を設立。
平成6年12月	㈱エスアールジースタンバイ（子会社）を吸収合併し、パソコン小売業を開始。
平成8年1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成8年3月	シンガポールに仮設機材組立工事のSRG TAKAMIYA INTERNATIONAL(S) PTE. LTD.（子会社）を設立。
平成10年2月	パソコン小売業から撤退。
平成10年3月	技術室を分社化し、大阪市北区に仮設図面設計の㈱テクノ工房（連結子会社、商号を㈱キャディアンに変更）を設立。
平成10年9月	福岡市博多区に九州支店（現・九州福岡支店）を開設。
平成11年7月	札幌市中央区に㈱カナモトと合併で仮設機材レンタルの㈱エスアールジー・カナモトを設立。
平成11年11月	SRG TAKAMIYA INTERNATIONAL(S) PTE. LTD.（子会社）を清算。
平成12年5月	大阪府摂津市に防災・安全機材のレンタルと販売の㈱エコ・トライ（非連結子会社）を設立。
平成14年3月	㈱エスアールジークリーン（連結子会社）を清算。
平成14年8月	神戸市須磨区に㈱カンキと合併で仮設機材レンタルの㈱エスアールジーカンキ（連結子会社）を設立。
平成14年12月	大阪市北区に本店登記を移転。
平成16年4月	大阪市北区に膜構造建築物の輸入及び販売のARSエンタープライズ㈱（連結子会社）を設立。
平成16年10月	徳島県板野郡板野町の仮設機材レンタルの㈱レンタルイチバン（非連結子会社）の全株式を取得。静岡県榛原郡榛原町に㈱ヒラマツ（現・連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。
平成17年2月	㈱エスアールジーカンキの発行済株式の90%を取得。大阪市北区に土木工事中用仮設機材レンタルの㈱SNビルテック（現・連結子会社、現・東京都中央区）を設立。
平成17年3月	SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.（連結子会社）を清算。
平成17年6月	㈱ジャスタック証券取引所上場。
平成17年6月	㈱エスアールジーカンキの株式の発行済株式の100%を取得。
平成18年2月	㈱レンタルイチバン（非連結子会社）を清算。
平成18年4月	ARSエンタープライズ㈱（連結子会社）を吸収合併。㈱キャディアンの発行済株式の100%を取得。
平成18年8月	大阪市北区茶屋町に本社及び大阪支店を移転し、同時に本店登記を移転。
平成19年4月	㈱エスアールジーカンキ（連結子会社）を吸収合併。
平成19年12月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成20年1月	㈱ジャスタック証券取引所上場廃止。
平成20年10月	青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの㈱青森アトム（現・連結子会社）を設立。
平成21年8月	名古屋市中川区の㈱石島機材製作所の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成22年9月	ホリー㈱の発行済株式の100%を取得。同社及び同社の100%子会社であるホリーコア㈱を連結子会社とする。
平成23年3月	㈱ナガキタ（現・連結子会社、商号を㈱新建ナガキタに変更）の発行済株式の100%を取得。
平成23年4月	㈱ナガキタが新建機材㈱の事業を譲り受け、商号を㈱新建ナガキタに変更。

3【事業の内容】

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであり、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

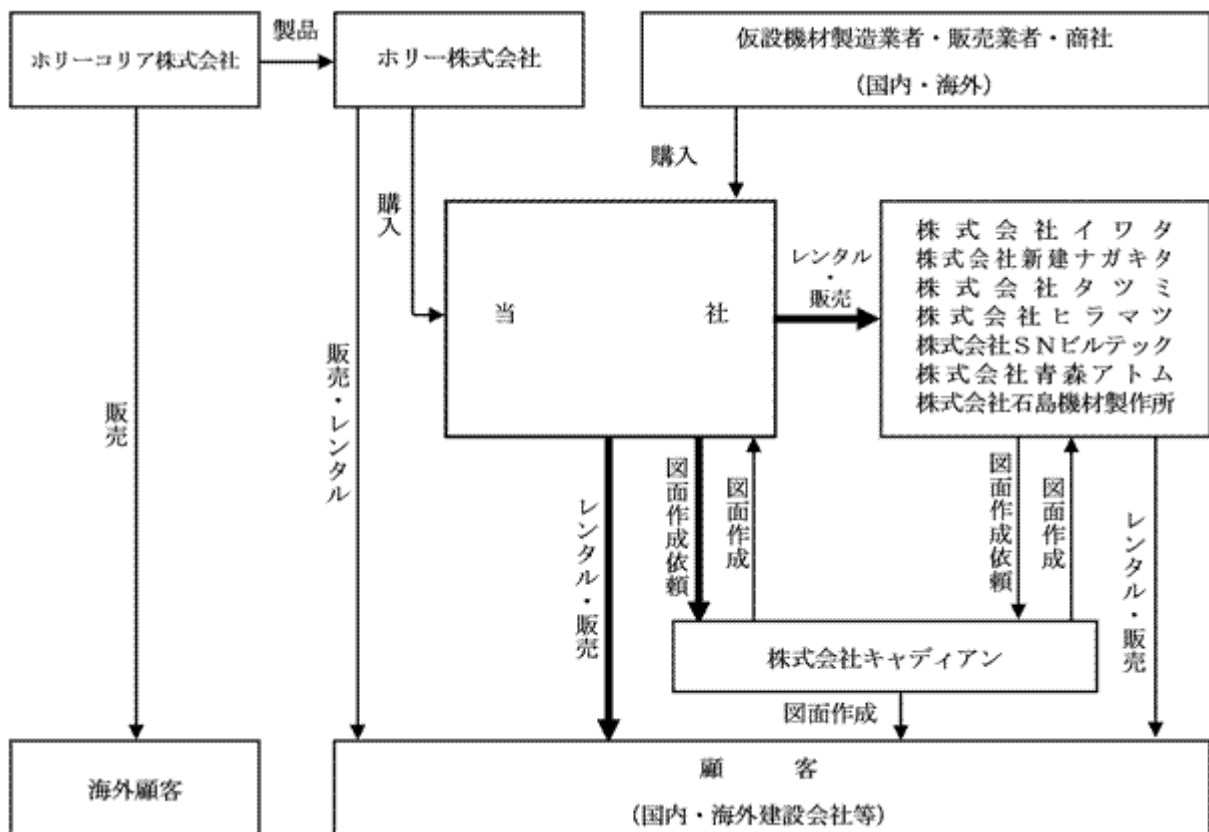
当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。当社が全国各地に支店5ヶ所、営業所7ヶ所及び機材センター22ヶ所を配備してレンタル及び販売するほか、連結子会社7社が仮設機材をレンタル及び販売しております。

(株)キャディアンが、仮設図面の作成を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

ホリー(株)及びホリーコア(株)が、仮設機材の製造を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 平成22年9月28日に、ホリー株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の100%子会社であるホリーコア株式会社を連結子会社といたしました。
2. 株式会社ナガキタは、平成23年4月1日付で、株式会社新建ナガキタに商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	建設用仮設機材の レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱新建ナガキタ (注)5、6	新潟市江南区	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱タツミ	茨城県水戸市	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱キャディアン (注)2	大阪市北区	30,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設図面の作成を依頼しております。 役員の兼任2名
㈱ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱S Nビルテック (注)4	東京都中央区	30,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱青森アトム	青森県下北郡東通村	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
㈱石島機材製作所 (注)7	名古屋市中川区	10,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
ホリー㈱ (注)3、7、9	東京都江東区	400,000	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0	当社へ仮設機材を販売しております。 役員の兼任2名
ホリーコリア㈱ (注)3、7、8	大韓民国慶尚南道	3,400 百万ウォン	建設用仮設機材の レンタル事業	100.0 (100.0)	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社キャディアンは、平成22年5月7日付で大阪市北区に本店登記を移転しております。
3. 平成22年9月28日に、ホリー株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の100%子会社であるホリーコリア株式会社を連結子会社といたしました。
4. 株式会社S Nビルテックは、平成23年2月22日付で東京都中央区新川二丁目に本店登記を移転しております。
5. 株式会社ナガキタは、平成23年3月18日に実施された株式譲渡により、当社の議決権の所有割合は100%となっております。
6. 株式会社ナガキタは、平成23年4月1日付で、株式会社新建ナガキタに商号変更しております。
7. 特定子会社に該当しております。
8. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
9. ホリー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末としたため、第3四半期より同社の損益計算書を連結しており、当該機関の同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 2,868,306千円
 (2) 経常利益 91,994千円
 (3) 当期純利益 46,604千円
 (4) 純資産額 979,429千円
 (5) 総資産額 4,270,660千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設用仮設機材のレンタル事業	609

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて、160名増加しましたのは、平成22年9月28日付でホリー株式会社及びホリーコア株式会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
335	36.2	8.6	4,356,876

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3. 当社は全て建設用仮設機材のレンタル事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連の企業を中心としてやや回復基調でありましたが、一方で財政危機や政治不安に陥った諸外国の影響を受け、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、株価や為替は不安定な状況で推移いたしました。

当仮設機材レンタル業界におきましては、民間建設投資の回復の遅れや公共工事の減少等の影響により、補修工事、耐震補強工事等のメンテナンス工事に注力する動きが増えてまいりました。しかし、一部で新規工事の発注が行われたものの、建設会社が建設工事のコスト削減を強めたため、同業者間による受注価格競争はより激しくなりました。

このような状況の中で当社グループは、仮設機材の組立・解体工事を施工する工事部門を設置し、お客様からのあらゆる要請にも対応できるサービス体制を構築いたしました。これにより、従来から保有している仮設機材及び新型の移動昇降式足場「リフトクライマー」により、マンションやオフィスビル等の改修工事や学校、病院等の耐震補強工事において、当社ならではの技術及びサービスの提供を行い、保有仮設機材の稼働率上昇に努めてまいりました。

依然として、単価の厳しい状況は続いておりますが、採算を重視し受注を選択するよう努力しております。また、平成22年9月に仮設機材の製造及び太陽光パネル据付架台製造等を手掛けるホリー株式会社を完全子会社化したことにより、連結売上高は増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が17,490,952千円（前年同期比20.4%増）、営業利益が722,920千円（同6.5%増）、経常利益が621,126千円（同2.2%増）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額38,562千円を特別損失に計上したこと等により、税金等調整前当期純利益が583,261千円（同12.8%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計281,231千円を差し引きした結果、当期純利益は302,029千円（同10.5%減）となりました。

当社グループは、単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が増加し、賃貸資産の取得による支出の減少及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,304,458千円増加し、3,039,217千円（前年同期比75.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,483,852千円の収入（前連結会計年度は1,923,641千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益583,261千円計上し、減価償却費2,745,795千円が賃貸資産の取得による支出1,221,627千円を上回ったこと及び仕入債務の増加308,807千円等によりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、692,936千円の支出（前連結会計年度は1,210,600千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出408,830千円、有形固定資産の売却による収入71,559千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出330,802千円等があったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、477,709千円の支出（前連結会計年度は584,682千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5,188,660千円及び社債の発行による収入973,920千円に対して短期借入金金の純増減額929,423千円の支出、長期借入金金の返済による支出4,246,535千円、社債の償還による支出1,508,200千円等があったことによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
建設用仮設機材のレンタル事業(千円)	1,790,123	-
合計(千円)	1,790,123	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
建設用仮設機材のレンタル事業(千円)	17,490,952	120.4
合計(千円)	17,490,952	120.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 建設用仮設機材のレンタル事業には、商品売上高を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、建設投資の低迷や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれております。このような状況下で当社グループはここ数年、保有機材の更新、安全機材、新型機材への投資、環境関連事業への投資、M&Aによる事業領域の拡大を推進し、次の成長戦略への基盤作りを行ってまいりました。今後は、さらなる成長を遂げるために、以下のような取り組みを行ってまいります。

(1) グループ連携の強化

グループ経営資源を最大限に活かし運用するため、情報、レンタル資産、機材センター等を一元管理、共有化することにより、グループ連携の強化を図ってまいります。また、お客様に対しましては、グループ保有のリソースを活用した総合提案を実施し、受注拡大を目指してまいります。

(2) 既存事業の収益力の強化

当社グループにメーカー機能を保有したことにより、業界内のデファクトスタンダードをより強固に推進し、商品戦略等において優位性を発揮してまいります。また、受注形態の多様化による売上拡大を図る一方で、適正価格受注の推進、グループ内の重複拠点、部門の統廃合によるコスト削減を実施し、収益力の強化を図ります。

(3) 環境関連への多角化

社会インフラの耐震化、自然災害の予防保全等の防災関連商品、土壌改良等の周辺環境に配慮を要する工事に対応する屋根材、高層建築物の改修工事において省力・省コストを実現する昇降式足場、太陽光発電システム及び太陽光パネル架台等、環境問題を広く捉えた関連商材の拡販を強化し、コア事業とのシナジーを生みながら、環境関連への事業領域を拡大してまいります。

(4) 復興工事への対応

当社グループは、社会インフラ整備に携わる企業として、この度の大地震の復旧・復興活動への要請に対しては、当社グループが保有する仮設機材を最大限に活用し、全力で取り組む所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。業態別の売上構成比は、建設用仮設機材レンタル事業が約99%を占めており、その他仮設図面の設計等の事業を展開しております。

当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。近年の建設投資環境は公共投資、民間投資ともに停滞局面にあり、建設工事量の減少や着工の遅延、受注競争の激化によるレンタル単価の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社グループのレンタルの取引先は約1,000社に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

(3) 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を借入金、社債及び割賦払いにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成22年3月期 (千円)	平成23年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	15,859,017 (62.7%)	18,799,670 (63.5%)
純資産額 (自己資本比率)	5,679,788 (22.1%)	5,738,623 (19.1%)
総資産額	25,283,287	29,594,823
支払利息	259,540	257,060

(注) 有利子負債残高は、支払手形及び買掛金(輸入ユーザンス手形)、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)、社債(1年内償還予定のものを含む)、リース債務(流動負債及び固定負債)、流動負債の「その他」のうちの未払金、固定負債の「その他」のうちの長期未払金の合計であります。

(4) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、これらの契約には、各年度の間中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の間中間決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入価格の変動について

当社が取り扱う仮設機材は、主に鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の滅失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上滅失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、滅失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(7) 関連当事者取引について

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	高宮東実 （注）2	-	-	当社 名誉会長	（被所有） 直接13.90	名誉会長業務の委嘱 （注）2	名誉会長業務の委嘱 （注）2	24,000	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、必要に応じて取締役会等の諮問にこたえるほか、事業運営に関する助言、幹部社員教育に関する相談等であります。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。

(8) 建設業法について

当社工事が行う仮設工事業は、建設業法に定められた一般建設業「とび・土工工事業」の許可を受けております。工事部の主な取引先は建設会社及びリフォーム業者等であり、取引を行う場合一般建設業の許可については必須事項となっておりますので、一般建設業の許可の取消や停止事由が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動リスクについて

当社グループは、販売シェア拡大を目的に製造コストを下げるため、韓国の製造子会社から製品調達しております。韓国ウォンの対円為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約について

当社は、平成22年6月18日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

契約日	平成22年6月25日
契約金額	4,000,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor + 0.95%
契約期限	平成27年4月30日
担保	無担保
保証	無保証

(2) ホリー株式会社の株式取得について

当社は平成22年9月27日開催の取締役会において、ホリー株式会社の株式を取得し、100%子会社化することについて決議し、同日株式譲渡契約書を締結し、平成22年9月28日に全株式を取得いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(3) 株式会社ナガキタによる新建機材株式会社の事業譲り受けについて

当社は平成23年3月18日開催の取締役会において、民事再生手続中である新建機材株式会社の事業を当社の連結子会社である株式会社ナガキタにて譲り受けることについて決議し、同日事業譲受契約を締結し、平成23年4月1日付で事業を譲り受けました。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,826千円であります。

なお、当該研究開発費は、第2四半期連結会計期間において連結したホリー株式会社における建設用仮設機材の開発によるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、ここで記載した見通し等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。将来に関する事項には、不確実性を内在しているため、実際の結果はさまざまな要因により、ここで記載した内容とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、17,490,952千円（前年同期比20.4%増）、売上原価は11,509,246千円（同31.2%増）、販売費及び一般管理費は5,258,785千円（同3.5%増）、営業利益は722,920千円（同6.5%増）、経常利益は621,126千円（同2.2%増）、当期純利益は302,029千円（同10.5%減）となりました。

売上高は、9月にホリー株式会社を完全子会社化したことにより、前年同期比20.4%増の17,490,952千円となりました。売上原価は、9月にホリー株式会社を完全子会社化したことにより、前年同期比31.2%増の11,509,246千円となりました。販売費及び一般管理費は、9月にホリー株式会社を完全子会社化したことで人件費やその他経費等が増加したことにより、5,258,785千円（前年同期比3.5%増）となりました。

営業利益は、売上総利益が前年同期比で3.8%増加したことにより、722,920千円（前年同期比6.5%増）となりました。経常利益は、営業利益段階で増益となったことにより、前年同期比2.2%増の621,126千円となりました。

当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額38,562千円を特別損失に計上し、法人税、住民税及び事業税293,524千円を計上したこと等により、前年同期比で10.5%減の302,029千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、29,594,823千円となり、前連結会計年度末と比べ4,311,536千円増加いたしました。この主な要因は、ホリー株式会社を完全子会社化したこと等に伴う、現金及び預金の増加1,291,739千円、受取手形及び売掛金の増加1,087,340千円、商品及び製品の増加765,282千円、原材料及び貯蔵品の増加334,774千円、土地の増加677,596千円等によるものであります。

負債合計は、23,856,200千円となり、前連結会計年度末と比べ4,252,701千円増加いたしました。この主な要因は、ホリー株式会社を完全子会社化したこと等に伴う、支払手形及び買掛金の増加1,346,441千円、1年内返済予定の長期借入金の増加224,629千円、長期借入金の増加1,674,634千円等によるものであります。

純資産合計は、5,738,623千円となり、前連結会計年度末と比べ58,834千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加85,413千円等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

東日本大震災が経済に与える影響は多大であり、先行きは不透明な状況であります。当業界におきましては、建設資材の供給不足等により予定されている工事の着工の延期等も予測されますが、長期的には復興工事の本格化にともない事業環境は変化するものと思われます。

このような状況下で、当社グループは、対処すべき課題として掲げた「グループ連携の強化」、「既存事業の収益力の強化」、「環境関連への多角化」、「復興工事への対応」につき重点的に取り組み、次の成長戦略への基盤をより強固にしております。

具体的には、引き続き、鉄道インフラ関連（整備新幹線工事関連、リニア工事関連）や改修工事関連など通常時の営業活動を強化するとともに、太陽光パネル架台の製造販売や防災関連商材の普及PRを本格化するなど、次の事業の柱として環境関連への領域を拡大しております。

また、復興関連において、東北地域での機材供給体制を強化し、当面は、早期復旧、復興に対応すべく、社会インフラの復旧等、政府が中心となり推進する公共工事関連の要請に万全を期する所存であります。

これらの活動により、平成24年3月期の業績目標の達成とともに、企業価値の最大化に向け邁進しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備には、賃貸資産としての仮設機材と、社用資産としての事業所等の設備があります。当連結会計年度は新商品の導入及び滅失機材の補充のため1,663,715千円の仮設機材を取得いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

(地域) 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			賃貸資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(東北) 宮城仙台センター (宮城県黒川郡大郷町) 他2センター	建設用仮設 機材のレン タル事業	仮設機材及 び機材セン ター	10,118,239	66,117	-	5,569	2,858	74,545	7
(関東) 埼玉久喜センター (埼玉県久喜市) 他8センター	建設用仮設 機材のレン タル事業	仮設機材及 び機材セン ター		549,740	1,878,976 (42,056)	3,196	19,833	2,451,747	24
(中部) 名古屋瀬戸センター (愛知県瀬戸市) 他2センター	建設用仮設 機材のレン タル事業	仮設機材及 び機材セン ター		32,643	-	4,371	7,532	44,548	5
(関西) 大阪摂津センター (大阪府摂津市) 他6センター	建設用仮設 機材のレン タル事業	仮設機材及 び機材セン ター		234,741	198,310 (10,672)	2,237	10,231	445,521	25

(注) 1. 合計欄には賃貸資産を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
大阪摂津センター 他21センター	建設用仮設機材のレンタル事業	仮設機材センター	61	487,517	578,515
本社 他5支店	建設用仮設機材のレンタル事業	管理設備	274	2,275	143,561

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	(地域) 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				賃貸資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)石島機材 製作所	(中部) 桑名工場 (三重県員弁郡 東員町) 他3工場	建設用仮設 機材のレン タル事業	仮設機材及 び機材セン ター	404,878	58,767	309,841 (39,171)	-	7,861	781,347	7
ホリー(株)	(関東) 群馬工場 (群馬県桐生市)	建設用仮設 機材のレン タル事業	工場設備	-	94,058	592,700 (45,613)	89,209	4,588	780,556	79

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 大阪摂津セン ター他	大阪府摂津市	建設用仮設機 材のレンタル 事業	賃貸資産の増 強拡充他	3,000,000	-	自己資金及 び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	-
当社 本社	大阪市北区	建設用仮設機 材のレンタル 事業	ソフトウェア	433,000	294,065	自己資金及 び借入金	平成20年 3月	平成23年 7月	-

(2) 重要な設備の除却等(平成23年3月31日現在)

経常的な仮設機材の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年5月1日 (注)1	4,565	9,130	-	519,750	-	557,750
平成19年1月1日 (注)2	1,826	10,956	-	519,750	-	557,750
平成19年3月26日 (注)3	200	11,156	160,000	679,750	160,000	717,750

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

3. 第三者割当による新株式発行によるものであります。

割当先 Deutsche Bank AG, London Branch

発行価額の総額 320,000千円

発行価格 1,600円

資本組入額 800円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	14	25	9	0	1,562	1,619	-
所有株式数 (単元)	0	15,638	210	20,640	3,632	0	71,244	111,364	19,600
所有株式数の割合 (%)	0.00	14.01	0.19	18.51	3.26	0.00	64.03	100.00	-

(注) 自己株式325,424株は「個人その他」に3,254単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高宮 東実	大阪府摂津市	1,503,376	13.47
有限会社タカミヤ	大阪府吹田市桃山台三丁目3-2	1,121,780	10.05
高宮 一雅	大阪府吹田市	1,053,568	9.44
スカイレインボー従業員持株会	大阪市北区茶屋町19-19 エスアールジータカミヤ株式会社内	603,160	5.40
高宮 章好	兵庫県西宮市	513,596	4.60
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	510,800	4.57
高宮 豊治	横浜市青葉区	419,572	3.76
高宮 千佳子	大阪府吹田市	394,956	3.54
株式会社ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6-12	356,000	3.19
株式会社カナモト	札幌市中央区大通東三丁目1-19	340,000	3.04
計	-	6,816,808	61.10

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 510,800株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,811,000	108,110	-
単元未満株式	普通株式 19,600	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	108,110	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	325,400	-	325,400	2.92
計	-	325,400	-	325,400	2.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、退職慰労金を廃止し会社法に基づき、平成23年6月29日開催の第43回定時株主総会終結の時以降の各期に在任する当社取締役（社外取締役を除く）に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成23年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催の臨時取締役会において決議されたものであります。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円（注．2）
新株予約権の行使期間	自平成23年7月16日 至平成53年7月15日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が当社の休業日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。新株予約権者である取締役は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(注) 1 . 当社が当社普通株式の株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 2 . 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	222	75,530
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	325,424	-	325,424	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績並びに経営体質の強化と将来の収益確保のための賃貸資産等の設備投資の充実等を勘案した上で、1株につき20円とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は77.2%となりました。

内部留保につきましては、将来の収益確保及び市場シェア獲得のために賃貸資産等の設備投資に充ててまいりたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年3月31日または9月30日を基準日として、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。なお、当期は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月24日 取締役会決議	216,611,520	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
最高(円)	2,550 1,900 2,035	2,160 1,010	690	590	598
最低(円)	2,230 850 1,490	630 583	250	345	310

- (注) 1. 印は、株式分割(平成18年5月1日実施、1株 2株)権利落後の株価を示しております。
 2. 印は、株式分割(平成19年1月1日実施、1株 1.2株)権利落後の株価を示しております。
 3. 当社は、平成19年12月17日付で東京証券取引所(市場第二部)に上場し、平成20年1月27日付でジャスダック証券取引所(平成17年6月10日上場)の上場を廃止いたしました。
 4. 第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
 5. 第41期以降の事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	351	352	360	383	391	598
最低(円)	316	328	340	353	366	382

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		高宮 一雅	昭和41年 8月18日生	平成3年4月 朋栄森林開発(株)入社 平成4年3月 同社退社 平成4年3月 当社入社 平成7年10月 (有)タカミヤ代表取締役就任 平成7年11月 取締役就任 ビルドテクノレンタル事業部長 平成9年6月 常務取締役就任 ビルドテクノレンタル事業本部長 平成11年8月 (株)エスアールジー・カナモト取締役就任(現任) 平成12年5月 (株)エコ・トライ取締役就任(現任) 平成12年6月 取締役副社長就任 平成12年8月 (株)キャディアン取締役就任 平成13年1月 代表取締役副社長就任 平成14年5月 (有)タカミヤ代表取締役辞任 同社取締役就任(現任) 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 (株)エスアールジーカンキ取締役就任 平成16年10月 (株)ヒラマツ取締役就任(現任) 平成17年2月 (株)キャディアン取締役辞任 (株)S Nビルテック取締役就任(現任) 平成17年6月 社長執行役員 平成19年3月 (株)キャディアン代表取締役就任(現任) 平成19年4月 (株)エスアールジーカンキ取締役退任 平成20年4月 社長執行役員退任 平成20年10月 (株)青森アトム取締役就任(現任) 平成21年8月 (株)石島機材製作所取締役就任(現任) 平成22年10月 ホリー(株)取締役(現任)	(注) 4	1,053,568
代表取締役副社長		高宮 章好	昭和44年 2月7日生	平成5年4月 (株)東京ダンケ入社 平成7年2月 同社退社 平成7年3月 当社入社 平成7年6月 (有)タカミヤ取締役就任 平成9年6月 取締役就任 スタンバイマルメディア事業部リテイル営業部長 平成10年4月 取締役辞任 平成12年1月 専務取締役付管理部門統括部長 平成12年6月 取締役就任 管理部門統括部長 平成13年6月 常務取締役就任 財務部長・管理部門統括 平成14年6月 取締役副社長就任 財務部長・管理部門統括 平成16年4月 A R S エンタープライズ(株)代表取締役就任 平成16年11月 (有)タカミヤ取締役辞任 平成17年4月 管理部門統括 平成17年6月 取締役就任 副社長執行役員 平成18年4月 代表取締役副社長就任(現任) A R S エンタープライズ(株)代表取締役退任 平成20年4月 副社長執行役員退任	(注) 4	513,596

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 営業本部長	安部 努	昭和41年9月27日生	平成3年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員営業本部営業第二部長 平成17年12月 執行役員営業第二部長 平成20年10月 ㈱青森アトム代表取締役就任 (現任) 平成21年12月 ㈱タツミ取締役(現任) 平成22年2月 執行役員営業本部長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)4	26,060
取締役	執行役員 経営企画室長	安田 秀樹	昭和42年8月2日生	平成2年4月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成20年4月 執行役員経理部長 平成22年2月 執行役員経営企画室長(現任) 平成22年10月 ホリー㈱監査役就任(現任) 平成23年4月 ㈱新建ナガキタ監査役就任 (現任) 平成23年5月 ㈱イワタ監査役就任(現任) ㈱タツミ監査役就任(現任) ㈱ヒラマツ監査役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	9,500
取締役		下川 浩司	昭和37年3月29日生	昭和60年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入 行 平成4年3月 同行退社 平成8年8月 下川会計事務所代表 平成14年2月 ㈱下川会計事務所代表取締役 (現任) 平成14年6月 当社監査役就任 平成16年4月 A R S エンタープライズ㈱ 監査役就任 平成17年6月 A R S エンタープライズ㈱ 監査役辞任 当社監査役退任 当社取締役就任(現任) 平成17年12月 ㈱グローバル・コーポレート・ コンサルティング代表取締役就 任(現任) 平成19年4月 ㈱グローバル・ヒューマン・コ ミュニケーションズ代表取締役 就任(現任)	(注)4	22,740
常勤監査役		競 良一	昭和26年7月1日生	昭和50年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成15年8月 上野製薬㈱取締役就任 財務部長 平成15年11月 上野製薬㈱常務取締役就任 平成16年1月 ㈱みずほ銀行退社 平成18年8月 上野製薬㈱常務取締役退任 平成18年10月 当社入社 常務執行役員就任総務担当 平成19年6月 取締役就任 平成20年4月 常務執行役員総務・経理担当 平成20年10月 ㈱青森アトム取締役就任 平成23年5月 ㈱青森アトム取締役辞任 ㈱青森アトム監査役就任 (現任) ㈱キャディアン監査役就任 (現任) ㈱S Nビルテック監査役就任 (現任) ㈱石島機材製作所監査役就任 (現任) 平成23年6月 当社取締役退任 常勤監査役就任(現任)	(注)5	6,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		梶川 強士	昭和23年7月5日生	昭和41年4月 積水樹脂㈱入社 昭和46年7月 同社退社 昭和49年12月 等松・青木監査法人 (現監査法人トーマツ)入社 昭和54年12月 同社退社 昭和55年1月 梶川公認会計士事務所代表 (現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	22,740
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 入社 平成16年6月 同社退社 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コン サルティング㈱代表取締役就任 (現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1,120
計						1,655,824

- (注) 1. 代表取締役副社長高宮章好は代表取締役社長高宮一雅の実弟であります。
 2. 取締役下川浩司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役梶川強士及び酒谷佳弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成23年6月29日の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成23年6月29日の定時株主総会の終結の時から1年間(辞任した前任者の残任期間)
 6. 平成21年6月26日の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成23年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	任期	職名
執行役員	安部 努	(注2)	営業本部長
執行役員	安田 秀樹	(注2)	経営企画室長
執行役員	清水 貞光	(注2)	商品部長
執行役員	川上 和伯	(注2)	営業本部工事部長
執行役員	植田 真吏	(注2)	機材管理部長
執行役員	芦田 道夫	(注2)	経理部長
執行役員	庄崎 貴弘	(注2、3)	営業本部営業企画室長

- (注) 1. 印は取締役兼務者であります。
 2. 平成23年6月29日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間
 3. 平成23年3月18日開催の取締役会にて選任され、平成23年4月1日付で就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対して、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と効率性を確保し、企業価値の最大化を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

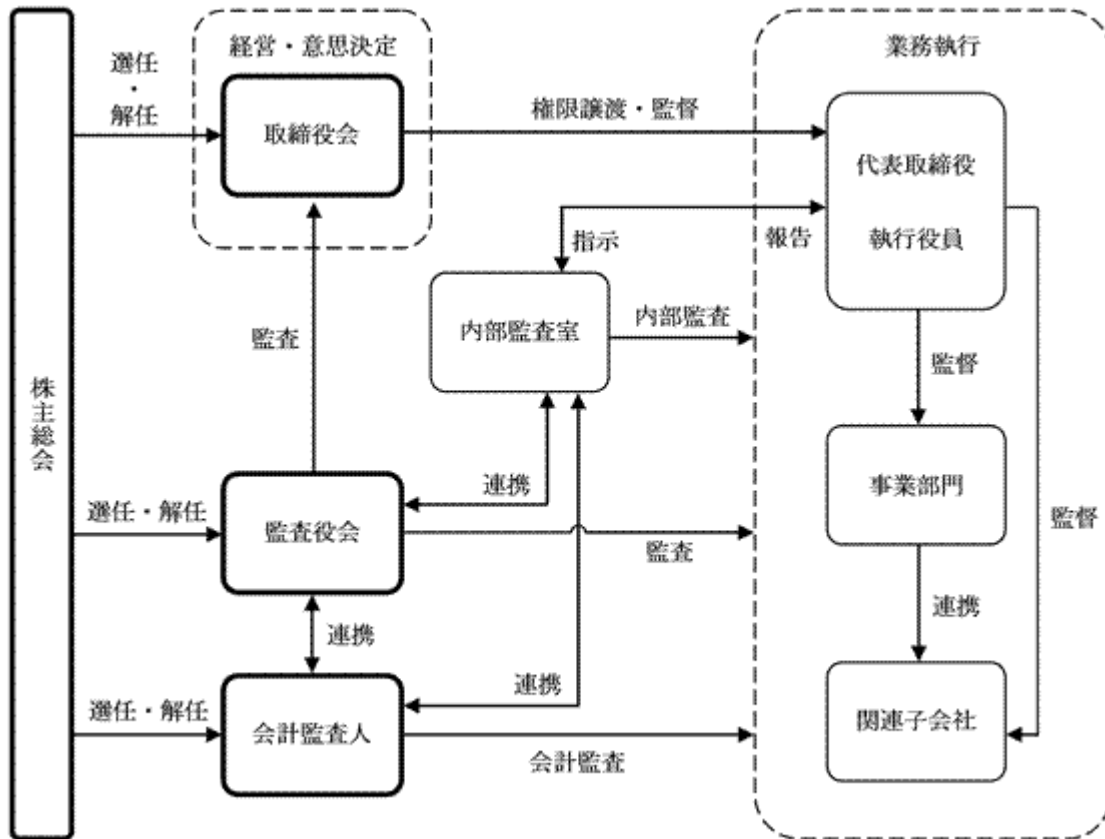
ロ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置の経営体制を採用しており、取締役の業務執行の監査及び監視によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において社外取締役1名を含む5名で構成され、機動的な経営を確立するために任期を1年にしております。月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監視を逐次行っております。なお、平成17年6月より執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を進め、経営と業務執行の機能分担を明確にして、取締役会の監督機能の強化、執行役員の業務執行体制の強化及び迅速化を継続して図っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在において常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名（うち2名は社外監査役）で構成され、監査役会が定めた方針に従い、取締役会等の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて取締役の業務遂行の監査を行っております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a．リスク管理体制

当社グループは、リスクマネジメント基本規程に基本方針と、リスク・マネジメントに関する基本的事項を定めております。また、事業を取り巻くさまざまなリスクに対しての的確な管理及び実践のために、総務部を事務局とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題、対応策を協議しております。

b. コンプライアンス体制

当社グループは、コンプライアンスマニュアルに遵守基準と行動規範を定めております。総務部を事務局とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に向けた社内での具体的な取組について協議し、社内の法的な諸問題を早期に把握し、法令遵守に関する意識の向上、浸透について一層の強化を図っております。また、必要の都度、顧問弁護士から日常業務や経営判断においての助言、指導を受けております。

c. 内部統制

内部統制につきましては、社内規程等の整備により職務分掌の明確化を図り、各部門間の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制については、内部統制基本方針及び財務報告基本方針として定めております。

内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制）を整備する。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 文書管理規程に定める保管方法、保管場所、保存期間に従い、次に定める文書（電磁的記録を含む）を保存する。

株主総会議事録
取締役会議事録
重要な会議の議事録
予算統制に関するもの
会計帳簿、会計伝票に関するもの
官公庁および証券取引所に提出した文書の写し
稟議書
契約書
その他文書管理規程に定める文書

(2) 取締役および監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスクマネジメント基本規程により、リスクカテゴリー毎の担当部署を定める。

(2) 総務部をリスクマネジメント担当部署に定め、全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

(3) 内部監査室が各部門のリスクマネジメントの状況を監査し、その結果を定期的に取り締役、監査役および総務部に報告する。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役は全社的な目標を定め、各担当取締役・執行役員はその目標達成のために各部門の具体的な目標および権限を含めた効率的な達成方法を定める。

(2) 月次の業績は情報システムの活用により迅速にデータ化することで、担当取締役および取締役会に報告する。

(3) 取締役会は、毎月、目標の進捗状況をレビューし、目標達成を阻害する要因を改善することにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

4. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス体制に関する規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

(2) 総務部をコンプライアンス担当部署と定め、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、その徹底を図るため役職員教育等を行う。

(3) 内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役、監査役および総務部に報告する。

(4) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置し運営する。

(5) 反社会的勢力に対しては、企業行動規範およびコンプライアンス・マニュアルにおいて組織としての対応方針を明確にし、一切の関係を持たない。反社会的勢力から接触を受けたときは、直ちに所轄警察、企業防衛連合協議会等の機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携して対処する。

5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当会社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、総務部をグループ各社全体の内部統制担当部署として定めると共に、当会社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - (2) 当会社の内部監査室は、当会社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役、監査役、グループ各社の社長および総務部に報告し、総務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 当会社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助使用人を設置しないが、監査役が必要と認めた場合は、使用人を監査役への補助にあたらせることとする。この場合、監査役はあらかじめ取締役に通知する。
 - (2) 前項の使用人の監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について、自らも認識するとともに関係者に徹底させる。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 監査役に報告すべき事項を定める規程を制定し、取締役は次に定める事項を報告する。
 - 重要な会議で決議された事項
 - 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - 毎月の経営状況として重要な事項
 - 内部監査状況
 - リスク・マネジメントに関する重要な事項
 - 重大な法令・定款違反
 - コンプライアンス・ホットラインの通報状況および内容
 - (2) 使用人は前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとする。

8. その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 内部監査室は監査の方針、計画について監査役会と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告し、監査役会と緊密に連携する。
 - (2) 会計監査人は定期的に監査結果の報告を監査役会に行う。

財務報告基本方針

当会社は、財務報告を正確で信頼性の高いものとするために、以下の基本方針を制定する。

1. 適正な会計処理の実施
 - (1) 会計処理に係る法令および会計基準等に適合した内容の経理規程ならびに会計関連諸規則を制定し、必要に応じてこれらを改定・整備する。
 - (2) 役員および従業員全員がこれらを理解し遵守するよう、社内情報ネットワークへの掲載等を通じ、周知徹底を図る。

2. 内部統制の有効性の確保
 - (1) 金融商品取引法の内部統制に関する規定に則り、財務報告の適正性を確保するため、財務報告の信頼性に影響を与える可能性のある事象を抽出し、これを分析・評価する。
 - (2) 不備等の存在が判明した場合には、必要に応じて業務プロセスを修正するなど、財務報告内部統制規程に沿って、適宜内部統制システムの改善を行う。
 - (3) 内部統制システムの整備・運用を進める際には、IT環境を踏まえ、これを実施する。

3. 信頼性のある財務報告を実現するための体制
 - (1) 内部統制の評価は、内部監査室ならびに経理部のJ-SOX担当者が共同で行う。
 - (2) 代表取締役社長および経理担当取締役が結果を承認し、適正な内部統制報告書の提出を通じて、全社を挙げて信頼性のある財務報告を開示する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立組織である内部監査室2名が当社グループの定期的な内部監査を実施しており、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成し、取締役会や重要会議に出席するなど、取締役の業務執行を監視できる体制をとっております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報交換を適宜行っております。常勤監査役の競 良一氏は、平成18年10月に(株)富士銀行、上野製菓(株)を経て当社に入社いたしました。(株)富士銀行では支店長、上野製菓(株)では財務部長を歴任いたしました。当社では総務・経理担当として会計及び経理業務全般を統括しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査室長が定期的に情報交換を行っているほか、経理部及び会計監査人から監査計画作成時、四半期決算及び期末決算に関する定例報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互に効果的な監査が行える体制を整えております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 早川芳夫、平岡義則
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名 その他7名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任しており、それぞれの立場から客観的かつ中立的に取締役の業務執行の監査及び監視によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

相互連携につきましては、監査役並びに内部監査室長から定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて発言を行い、連携の強化を図っております。

イ．社外取締役

社外取締役は、下川浩司氏1名であり、当社株式22,740株を保有しております。その他当社との間には特別な利害関係はありません。

下川浩司氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ．社外監査役

社外監査役は、梶川強士氏及び酒谷佳弘氏の2名であります。

梶川強士氏は当社株式22,740株を保有しており、酒谷佳弘氏は当社株式1,120株を保有しております。その他当社と両氏の間には特別な利害関係はありません。

監査役梶川強士氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役酒谷佳弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は梶川強士氏及び酒谷佳弘氏の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外役員を除く。)	145,645	126,945	-	-	-	18,700	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,060	9,360	-	-	-	700	1
社外役員	7,500	7,200	-	-	-	300	3

(注) 平成22年6月29日開催の第42回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に對し支払った役員退職慰労金は下記のとおりであります。

退任取締役2名 23,900千円

(当金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労金引当金の繰入額23,200千円及び上記記載の当事業年度における退職慰労金引当金の繰入額700千円が含まれております。)

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額または算定方法に係る決定に関する方針の概要

取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第29回定時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。

株式報酬型ストックオプションは、取締役(社外取締役を除く)に対して、平成23年6月29日開催の第43回提示株主総会において、年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成6年5月18日開催の第25回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、経営業績に対する貢献度を報酬に連動させるため、担当する部門の事業計画達成度合いに応じた評価を、各人の支給額に反映させております。株主利益に立脚した評価の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、並びに企業価値の向上を図っております。

ホ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度における取締役会及び監査役会の開催状況は、12回の定例取締役会に加え、6回の臨時取締役会の開催と、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす6回の書面決議を行い、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、監査役会につきましては、12回の定例監査役会に加え、1回の臨時監査役会を開催し、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、監査役間の情報交換を実施いたしました。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

チ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年3月31日または9月30日を基準日として剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保することを目的とするものであります。

リ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ヌ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 18銘柄 394,904千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ダイサン	1,061,000	328,910	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,400	50,666	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	21,525	11,795	取引関係の維持・強化
コーアツ工業(株)	50,000	9,250	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	58,479	6,198	取引関係の維持・強化
(株)紀陽ホールディングス	47,000	5,828	取引関係の維持・強化
新興プランテック(株)	5,000	4,140	取引関係の維持・強化
(株)三ツ星	20,000	2,660	取引関係の維持・強化
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,300	1,158	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	30,000	1,110	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイサン	1,061,000	307,690	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,400	39,705	取引関係の維持・強化
(株)富士ビー・エス	67,110	10,066	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	21,525	9,277	取引関係の維持・強化
コアツ工業(株)	50,000	7,050	取引関係の維持・強化
(株)紀陽ホールディングス	47,000	5,452	取引関係の維持・強化
新興プランテック(株)	5,000	4,815	取引関係の維持・強化
(株)三ツ星	20,000	3,320	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	30,000	2,820	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,300	973	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	5,000	375	取引関係の維持・強化
(株)中京銀行	1,150	231	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	500	198	取引関係の維持・強化

(注) 住友信託銀行株式会社と中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で株式交換により経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社となっております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,650	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,650	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,049,084	3,340,824
受取手形及び売掛金	3,804,662	4,892,003
商品	616,899	-
商品及び製品	-	1,382,181
仕掛品	-	213,033
貯蔵品	7,862	-
原材料及び貯蔵品	-	342,636
繰延税金資産	111,114	142,858
その他	300,953	360,425
貸倒引当金	252,224	277,860
流動資産合計	6,638,353	10,396,103
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	23,643,944	24,282,183
減価償却累計額	11,907,215	13,387,316
賃貸資産(純額)	11,736,729	10,894,866
建物及び構築物		
建物及び構築物	2,858,391	3,208,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,518,568	1,820,916
建物及び構築物(純額)	5 1,339,822	5 1,387,785
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	342,176	464,601
減価償却累計額	283,492	365,242
機械装置及び運搬具(純額)	58,684	99,359
土地		
土地	5 3,037,777	5 3,715,374
リース資産		
リース資産	11,448	632,602
減価償却累計額	2,910	131,551
リース資産(純額)	8,537	501,051
建設仮勘定		
建設仮勘定	6,721	10,383
その他		
その他	272,887	448,973
減価償却累計額	146,038	283,083
その他(純額)	126,849	165,890
有形固定資産合計	16,315,122	16,774,709
無形固定資産		
借地権	395,858	395,858
のれん	-	94,796
リース資産	5,653	4,503
その他	337,001	323,436
無形固定資産合計	738,513	818,595

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 570,919	¹ 530,916
長期貸付金	10,378	4,754
差入保証金	371,542	⁵ 383,945
会員権	76,879	⁵ 77,149
繰延税金資産	109,859	96,954
その他	765,958	687,621
貸倒引当金	314,239	175,926
投資その他の資産合計	1,591,298	1,605,414
固定資産合計	18,644,934	19,198,719
資産合計	25,283,287	29,594,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,760	2,984,201
短期借入金	800,000	971,502
1年内償還予定の社債	1,305,000	1,026,400
1年内返済予定の長期借入金	3,927,472	4,152,101
リース債務	3,495	125,648
未払法人税等	84,606	227,621
繰延税金負債	-	172
賞与引当金	85,396	124,007
設備関係支払手形	389,875	92,349
その他	975,462	1,041,309
流動負債合計	9,209,069	10,745,315
固定負債		
社債	1,030,000	1,278,000
長期借入金	8,187,760	9,862,394
リース債務	11,405	345,508
繰延税金負債	118,284	173,543
退職給付引当金	195,052	395,323
役員退職慰労引当金	160,900	183,045
資産除去債務	-	12,146
負ののれん	10,123	-
その他	680,904	860,924
固定負債合計	10,394,429	13,110,885
負債合計	19,603,498	23,856,200

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,378,083	4,463,496
自己株式	170,744	170,820
株主資本合計	5,604,838	5,690,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,411	41,537
繰延ヘッジ損益	9,548	5,515
為替換算調整勘定	-	5,309
その他の包括利益累計額合計	16,959	41,743
少数株主持分	91,909	90,189
純資産合計	5,679,788	5,738,623
負債純資産合計	25,283,287	29,594,823

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,530,367	17,490,952
売上原価	8,770,307	11,509,246 ²
売上総利益	5,760,060	5,981,705
販売費及び一般管理費	5,081,525 ¹	5,258,785 ^{1, 2}
営業利益	678,535	722,920
営業外収益		
受取利息	10,763	4,359
受取配当金	17,773	13,805
受取賃貸料	43,856	51,586
負ののれん償却額	656	-
賃貸資産受入益	71,757	50,069
スクラップ売却収入	59,766	72,186
匿名組合投資利益	-	36,446
その他	102,646	92,915
営業外収益合計	307,221	321,368
営業外費用		
支払利息	259,540	257,060
支払手数料	52,902	53,675
社債発行費	-	26,079
その他	65,704	86,346
営業外費用合計	378,147	423,162
経常利益	607,608	621,126
特別利益		
固定資産売却益	-	6,354 ³
賞与引当金戻入額	-	11,793
負ののれん発生益	114,957	3,279
特別利益合計	114,957	21,426
特別損失		
固定資産売却損	6,000 ⁴	-
固定資産除却損	8,875 ⁵	8,428 ⁵
機材センター移転費用	190,773 ^{6, 7}	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,562
災害による損失	-	12,300 ⁸
特別損失合計	205,648	59,291
税金等調整前当期純利益	516,917	583,261
法人税、住民税及び事業税	64,712	293,524
法人税等調整額	127,700	18,193
法人税等合計	192,412	275,331
少数株主損益調整前当期純利益	324,504	307,930
少数株主利益又は少数株主損失()	12,902	5,900
当期純利益	337,406	302,029

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	307,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	34,134
繰延ヘッジ損益	-	4,032
為替換算調整勘定	-	5,309
その他の包括利益合計	-	² 24,792
包括利益	-	¹ 283,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	277,246
少数株主に係る包括利益	-	5,891

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679,750	679,750
資本剰余金		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,750	717,750
利益剰余金		
前期末残高	4,257,295	4,378,083
当期変動額		
剰余金の配当	216,618	216,615
当期純利益	337,406	302,029
当期変動額合計	120,788	85,413
当期末残高	4,378,083	4,463,496
自己株式		
前期末残高	170,688	170,744
当期変動額		
自己株式の取得	56	75
当期変動額合計	56	75
当期末残高	170,744	170,820
株主資本合計		
前期末残高	5,484,107	5,604,838
当期変動額		
剰余金の配当	216,618	216,615
当期純利益	337,406	302,029
自己株式の取得	56	75
当期変動額合計	120,731	85,338
当期末残高	5,604,838	5,690,176

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,546	7,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,134	34,125
当期変動額合計	30,134	34,125
当期末残高	7,411	41,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,121	9,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,426	4,032
当期変動額合計	1,426	4,032
当期末残高	9,548	5,515
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,309
当期変動額合計	-	5,309
当期末残高	-	5,309
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	45,667	16,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,708	24,783
当期変動額合計	28,708	24,783
当期末残高	16,959	41,743
少数株主持分		
前期末残高	104,810	91,909
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	7,611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,900	5,891
当期変動額合計	12,900	1,720
当期末残高	91,909	90,189
純資産合計		
前期末残高	5,543,249	5,679,788
当期変動額		
剰余金の配当	216,618	216,615
当期純利益	337,406	302,029
自己株式の取得	56	75
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	7,611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,807	18,892
当期変動額合計	136,538	58,834
当期末残高	5,679,788	5,738,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	516,917	583,261
減価償却費	2,602,089	2,745,795
機材センター移転費用	190,773	-
のれん償却額	-	10,927
負ののれん償却額	656	-
負ののれん発生益	114,957	3,279
賃貸資産除却に伴う原価振替額	379,765	216,108
賃貸資産売却に伴う原価振替額	50,326	157,545
賃貸資産の取得による支出	2,064,719	1,221,627
賃貸資産受入益	71,757	50,069
貸倒引当金の増減額（は減少）	437,872	135,819
賞与引当金の増減額（は減少）	17,320	9,150
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,090	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	63,575	27,430
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,000	1,710
受取利息及び受取配当金	28,536	18,164
支払利息	259,540	257,060
社債発行費	-	26,079
有形固定資産除却損	8,875	8,428
匿名組合投資損益（は益）	-	36,446
売上債権の増減額（は増加）	1,146,093	465,255
たな卸資産の増減額（は増加）	23,456	454,549
仕入債務の増減額（は減少）	85,995	308,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,562
災害損失	-	12,300
その他	270,349	156,401
小計	2,285,234	2,788,648
利息及び配当金の受取額	28,810	17,932
利息の支払額	259,228	267,672
法人税等の支払額	131,175	176,160
法人税等の還付額	-	121,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923,641	2,483,852

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,379	16,618
定期預金の払戻による収入	75,100	29,400
有形固定資産の取得による支出	398,007	408,830
有形固定資産の売却による収入	85,487	71,559
無形固定資産の取得による支出	190,629	8,577
投資有価証券の取得による支出	110,165	2,856
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 690,580	2 330,802
子会社株式の取得による支出	-	4,332
貸付けによる支出	23,620	14,116
貸付金の回収による収入	17,934	27,088
その他	10,739	34,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,210,600	692,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	929,423
セール・アンド・リースバックによる収入	-	287,417
リース債務の返済による支出	2,388	73,295
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	52,979
割賦債務の返済による支出	-	7,072
長期借入れによる収入	5,120,000	5,188,660
長期借入金の返済による支出	4,185,618	4,246,535
社債の発行による収入	-	973,920
社債の償還による支出	400,000	1,508,200
配当金の支払額	216,618	216,085
自己株式の取得による支出	56	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,682	477,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	8,748
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	128,358	1,304,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,401	1,734,759
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,734,759	1 3,039,217

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック (株)青森アトム (株)石島機材製作所 上記のうち、(株)石島機材製作所については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック (株)青森アトム (株)石島機材製作所 ホリー(株) ホリーコリア(株) 上記のうち、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、ホリー(株)とその100%子会社であるホリーコリア(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法(ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は、ソフトウェア(自社使用)について社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討し計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行による損益への影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 社債発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,541千円減少し、税金等調整前当期純利益は41,103千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「商品」「貯蔵品」として表示していたたな卸資産について、当連結会計年度においてホリー株式会社とその100%子会社であるホリーコア株式会社を連結子会社とし、新たに「製品」「原材料」としてのたな卸資産が発生したため、当連結会計年度では、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は10,787千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は895千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,053千円</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 37,793千円 受取手形割引高 8,463千円</p> <p>3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 272,070千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,500,000千円</p> <p>5. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 69,720千円 土地 373,838千円 計 443,559千円</p> <p>上記物件について、1年内返済予定の長期借入金114,400千円、長期借入金628,400千円の担保に供しております。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,053千円 投資その他の資産のその他(出資金) 11,440千円</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 123,201千円 受取手形割引高 -千円</p> <p>3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 229,847千円</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 189,788千円 土地 1,055,336千円 差入保証金 19,268千円 会員権 70千円 計 1,264,463千円</p> <p>上記物件について、短期借入金150,000千円、1年内返済予定の長期借入金416,400千円、長期借入金636,500千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,566,323千円 賞与引当金繰入額 80,519 退職給付費用 112,849 役員退職慰労引当金繰入額 21,000 地代 475,102 家賃 431,188 貸倒引当金繰入額 183,389</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 6,000千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,770,165千円 賞与引当金繰入額 102,730 退職給付費用 114,720 役員退職慰労引当金繰入額 22,190 地代 440,494 家賃 379,592 貸倒引当金繰入額 14,915</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,826千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,842千円 土地 503 (有形固定資産)その他 8</p> <p>4.</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,773千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> </table> <p>6. 機材センター移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">152,842千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">25,411</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">12,519</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県柏市</td> <td>機材センター</td> <td>建物及び構築物、 借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、機材センター移転の意思決定を行ったため、移転予定日における帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物42,941千円及び借地権109,901千円であります。</p> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、ゼロとして評価しております。</p> <p>8.</p>	建物及び構築物	6,773千円	機械装置及び運搬具	478	(有形固定資産)その他	1,623	減損損失	152,842千円	差入保証金	25,411	建設協力金	12,519	場所	用途	種類	千葉県柏市	機材センター	建物及び構築物、 借地権	<p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,416千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 災害による損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による機材センターの復旧工事費用であります。</p>	建物及び構築物	5,416千円	機械装置及び運搬具	114	リース資産	1,794	(有形固定資産)その他	1,104
建物及び構築物	6,773千円																										
機械装置及び運搬具	478																										
(有形固定資産)その他	1,623																										
減損損失	152,842千円																										
差入保証金	25,411																										
建設協力金	12,519																										
場所	用途	種類																									
千葉県柏市	機材センター	建物及び構築物、 借地権																									
建物及び構築物	5,416千円																										
機械装置及び運搬具	114																										
リース資産	1,794																										
(有形固定資産)その他	1,104																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	366,114千円
少数株主に係る包括利益	12,900
計	353,213
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,136千円
繰延ヘッジ損益	1,426
計	28,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,156,000	-	-	11,156,000
自己株式				
普通株式	325,065	137	-	325,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	216,618,700	20	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	216,615,960	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月15日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,156,000	-	-	11,156,000
自己株式				
普通株式	325,202	222	-	325,424

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加222株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	第2回新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

（注）新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	216,615,960	20	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	216,611,520	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,049,084</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">314,325</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734,759</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社石島機材製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社石島機材製作所株式の取得価額と株式会社石島機材製作所取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">574,642</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,306,553</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">244,930</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">620,409</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">114,957</td> </tr> <tr> <td>株式会社石島機材製作所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,900</td> </tr> <tr> <td>株式会社石島機材製作所現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">210,319</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社石島機材製作所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">690,580</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,049,084	預入期間が3か月を超える定期預金	314,325	現金及び現金同等物	1,734,759	(千円)		流動資産	574,642	固定資産	1,306,553	流動負債	244,930	固定負債	620,409	負ののれん発生益	114,957	株式会社石島機材製作所株式の取得価額	900,900	株式会社石島機材製作所現金及び現金同等物	210,319	差引：株式会社石島機材製作所取得のための支出	690,580	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,340,824</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">301,606</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,039,217</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにホリー株式会社とその100%子会社であるホリーコア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,243,198</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,894,143</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">115,847</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,709,925</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,603,763</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939,500</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">608,697</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">330,802</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,340,824	預入期間が3か月を超える定期預金	301,606	現金及び現金同等物	3,039,217	(千円)		流動資産	3,243,198	固定資産	1,894,143	のれん	115,847	流動負債	2,709,925	固定負債	1,603,763	新規取得連結子会社株式の取得価額	939,500	新規取得連結子会社現金及び現金同等物	608,697	差引：新規連結子会社取得のための支出	330,802
現金及び預金勘定	2,049,084																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	314,325																																																
現金及び現金同等物	1,734,759																																																
(千円)																																																	
流動資産	574,642																																																
固定資産	1,306,553																																																
流動負債	244,930																																																
固定負債	620,409																																																
負ののれん発生益	114,957																																																
株式会社石島機材製作所株式の取得価額	900,900																																																
株式会社石島機材製作所現金及び現金同等物	210,319																																																
差引：株式会社石島機材製作所取得のための支出	690,580																																																
現金及び預金勘定	3,340,824																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	301,606																																																
現金及び現金同等物	3,039,217																																																
(千円)																																																	
流動資産	3,243,198																																																
固定資産	1,894,143																																																
のれん	115,847																																																
流動負債	2,709,925																																																
固定負債	1,603,763																																																
新規取得連結子会社株式の取得価額	939,500																																																
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	608,697																																																
差引：新規連結子会社取得のための支出	330,802																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 主に仮設レンタル部門における機材検収設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94,540</td> <td style="text-align: right;">62,727</td> <td style="text-align: right;">31,813</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">15,089</td> <td style="text-align: right;">11,638</td> <td style="text-align: right;">3,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,629</td> <td style="text-align: right;">74,365</td> <td style="text-align: right;">35,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,731千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,127千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	94,540	62,727	31,813	(有形固定資産) その他	15,089	11,638	3,450	合計	109,629	74,365	35,263	1年内	25,396千円	1年超	17,731千円	合計	43,127千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 主に賃貸資産、機材検収設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">150,575</td> <td style="text-align: right;">101,019</td> <td style="text-align: right;">49,555</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">22,442</td> <td style="text-align: right;">18,472</td> <td style="text-align: right;">3,969</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">73,804</td> <td style="text-align: right;">58,943</td> <td style="text-align: right;">14,861</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">246,822</td> <td style="text-align: right;">178,435</td> <td style="text-align: right;">68,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,601千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,531千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	150,575	101,019	49,555	(有形固定資産) その他	22,442	18,472	3,969	(無形固定資産) その他	73,804	58,943	14,861	合計	246,822	178,435	68,386	1年内	42,930千円	1年超	28,601千円	合計	71,531千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	94,540	62,727	31,813																																														
(有形固定資産) その他	15,089	11,638	3,450																																														
合計	109,629	74,365	35,263																																														
1年内	25,396千円																																																
1年超	17,731千円																																																
合計	43,127千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	150,575	101,019	49,555																																														
(有形固定資産) その他	22,442	18,472	3,969																																														
(無形固定資産) その他	73,804	58,943	14,861																																														
合計	246,822	178,435	68,386																																														
1年内	42,930千円																																																
1年超	28,601千円																																																
合計	71,531千円																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,065千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,217,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,143千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">830,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,209千円</td> </tr> </table>	支払リース料	27,065千円	減価償却費相当額	27,065千円	1年内	168,332千円	1年超	1,217,811千円	合計	1,386,143千円	1年内	4,718千円	1年超	3,145千円	合計	7,864千円	1年内	46,314千円	1年超	830,895千円	合計	877,209千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,256千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,057,207千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225,825千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,145千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">754,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,200千円</td> </tr> </table>	支払リース料	36,256千円	減価償却費相当額	36,256千円	1年内	168,618千円	1年超	1,057,207千円	合計	1,225,825千円	1年内	3,145千円	1年超	- 千円	合計	3,145千円	1年内	44,400千円	1年超	754,800千円	合計	799,200千円
支払リース料	27,065千円																																												
減価償却費相当額	27,065千円																																												
1年内	168,332千円																																												
1年超	1,217,811千円																																												
合計	1,386,143千円																																												
1年内	4,718千円																																												
1年超	3,145千円																																												
合計	7,864千円																																												
1年内	46,314千円																																												
1年超	830,895千円																																												
合計	877,209千円																																												
支払リース料	36,256千円																																												
減価償却費相当額	36,256千円																																												
1年内	168,618千円																																												
1年超	1,057,207千円																																												
合計	1,225,825千円																																												
1年内	3,145千円																																												
1年超	- 千円																																												
合計	3,145千円																																												
1年内	44,400千円																																												
1年超	754,800千円																																												
合計	799,200千円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,049,084	2,049,084	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,804,662	3,804,662	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	536,736	536,736	-
資産計	6,390,484	6,390,484	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,637,760	1,637,760	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,305,000	1,323,202	18,202
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,927,472	3,963,314	35,842
(5) 社債	1,030,000	1,017,271	12,728
(6) 長期借入金	8,187,760	8,178,500	9,259
負債計	16,887,992	16,920,048	32,056
デリバティブ取引(*)	(74,805)	(74,805)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,183

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,039,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,804,662	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	5,843,987	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,340,824	3,340,824	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,892,003	4,892,003	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	496,933	496,933	-
資産計	8,729,761	8,729,761	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,984,201	2,984,201	-
(2) 短期借入金	971,502	971,502	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,026,400	1,039,513	13,113
(4) 1年内返済予定の長期借入金	4,152,101	4,229,147	77,046
(5) 社債	1,278,000	1,247,568	30,431
(6) 長期借入金	9,862,394	9,857,443	4,950
負債計	20,274,599	20,329,377	54,777
デリバティブ取引(*)	(75,173)	(75,173)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	33,983

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,269,655	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,892,003	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	8,161,658	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,026,400	506,400	471,600	200,000	100,000	-
長期借入金	4,152,101	3,969,607	3,386,190	1,576,324	547,547	382,722

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成22年3月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,562	83,366	27,195
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,562	83,366	27,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	426,174	450,947	24,772
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	426,174	450,947	24,772
合計		536,736	534,313	2,423

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,183千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,786	64,746	18,040
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,786	64,746	18,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	414,146	472,806	58,659
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	414,146	472,806	58,659
合計		496,933	537,552	40,619

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,983千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	708,675	538,593	64,608	45,633
	買建 米ドル	708,750	538,650	5,904	1,401
合計		1,417,425	1,077,243	58,703	47,034

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	1,543,750	1,068,750	16,101

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年 3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	538,593	368,511	82,151	66,683
	買建 米ドル	538,650	368,550	1,713	3,608
	為替予約取引 買建 日本円	300,000	-	14,566	14,566
合計		1,377,243	737,061	65,871	55,725

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年 3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	1,068,750	593,750	9,301
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	79,500	37,500	（注）
合計			1,148,250	631,250	9,301

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年6月に加入し、適格退職年金制度は、平成2年11月に設立し、退職金の一部(50%相当額)を移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,030,576千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,809,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,778,742</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">3.67%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高342,709千円及び別途積立金から当年度不足金を控除した額7,436,033千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,344千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">350,210千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">156,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,191</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,326</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">35,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,052</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	26,030,576千円	年金財政計算上の給付債務の額	33,809,319	差引額	7,778,742	(1) 退職給付債務	350,210千円	(2) 年金資産	156,019	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	194,191	(4) 未認識数理計算上の差異	34,326	(5) 前払年金費用	35,188	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	195,052	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年6月に加入し、確定給付企業年金制度は、平成2年11月に適格退職年金制度を設立し、退職金の一部(50%相当額)を移行、平成22年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,909,432千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,641,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,121</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">3.84%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,967,674千円及び当年度剰余金から繰越不足金を控除した額4,235,552千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,321千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">564,984千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">158,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,795</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> </tr> <tr> <td>(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,323</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	30,909,432千円	年金財政計算上の給付債務の額	31,641,554	差引額	732,121	(1) 退職給付債務	564,984千円	(2) 年金資産	158,189	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	406,795	(4) 未認識数理計算上の差異	43,264	(5) 前払年金費用	31,791	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	395,323
年金資産の額	26,030,576千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	33,809,319																																				
差引額	7,778,742																																				
(1) 退職給付債務	350,210千円																																				
(2) 年金資産	156,019																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	194,191																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	34,326																																				
(5) 前払年金費用	35,188																																				
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	195,052																																				
年金資産の額	30,909,432千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	31,641,554																																				
差引額	732,121																																				
(1) 退職給付債務	564,984千円																																				
(2) 年金資産	158,189																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	406,795																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	43,264																																				
(5) 前払年金費用	31,791																																				
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	395,323																																				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,167千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,094</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,802</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,661</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。 2. 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出金(従業員負担額を除く)55,682千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率(%)</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </table>	退職給付費用	57,167千円	(1) 勤務費用	47,094	(2) 利息費用	5,802	(3) 期待運用収益	2,391	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,661	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率(%)	2.0	(3) 期待運用収益率(%)	2.0	(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,935千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,423</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,335</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,297</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。 2. 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出金(従業員負担額を除く)55,784千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付費用	58,935千円	(1) 勤務費用	51,423	(2) 利息費用	6,335	(3) 期待運用収益	3,120	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,297
退職給付費用	57,167千円																												
(1) 勤務費用	47,094																												
(2) 利息費用	5,802																												
(3) 期待運用収益	2,391																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,661																												
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率(%)	2.0																												
(3) 期待運用収益率(%)	2.0																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10																												
退職給付費用	58,935千円																												
(1) 勤務費用	51,423																												
(2) 利息費用	6,335																												
(3) 期待運用収益	3,120																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,297																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	ホリー(株) 第1回新株予約権	ホリー(株) 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 3名 子会社監査役 1名	子会社従業員 38名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 120株	普通株式 120株
付与日	平成20年3月15日	平成20年3月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においてホリー(株)または同社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、同社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではないものとします。 (注)2	同左 (注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成22年3月16日 至平成29年3月15日	自平成22年3月16日 至平成29年3月15日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当該新株予約権付与会社株式が証券取引所に上場された日から6ヶ月を経過するまでは行使できないこととなっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	ホリー(株) 第1回新株予約権	ホリー(株) 第2回新株予約権
権利確定前 (株)	-	-
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
連結子会社化による増加	120	120
失効	-	4
権利確定	-	-
未確定残	120	116
権利確定後 (株)	-	-
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	ホリー(株) 第1回新株予約権	ホリー(株) 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	62,000	62,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社のホリー株式会社が平成20年3月15日に付与した第1回、第2回新株予約権については、未公開企業であるため、本源的価値の見積りにしております。

株式の価値算定に使用した評価方法 取引事例を基に評価しております。

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項ありません。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	83,105	46,242
退職給付引当金	65,384	143,572
役員退職慰労引当金	65,486	74,496
貸倒引当金	99,367	46,808
賞与引当金	34,997	50,641
未払事業税	5,956	17,340
投資有価証券評価損	101,595	101,395
その他有価証券評価差額金	-	907
減損損失	1,684	-
減価償却超過額	10,856	8,607
繰延ヘッジ損益	6,553	3,785
連結上の子会社時価評価差額	331,612	331,612
その他	92,386	173,598
繰延税金資産小計	898,987	999,008
評価性引当額	610,154	607,181
繰延税金資産合計	288,833	391,827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,617	-
連結上の子会社時価評価差額	146,765	293,005
その他	31,761	32,725
繰延税金負債合計	186,143	325,731
繰延税金資産(負債)の純額	102,689	66,096

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	111,114	142,858
固定資産 - 繰延税金資産	109,859	96,954
流動負債 - 繰延税金負債	-	172
固定負債 - 繰延税金負債	118,284	173,543

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	4.1
住民税均等割等	5.5	4.9
評価性引当額	3.5	2.6
負ののれん発生益	9.1	0.2
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	47.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社石島機材製作所
 事業の内容 土木建設仮設機材販売・リース

(2) 企業結合を行った主な理由

シールド・トンネル工事において仮設機材レンタル事業を通してシナジー効果が期待できるため。

(3) 企業結合日

平成21年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社石島機材製作所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

エスアールジータカミヤ株式会社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社石島機材製作所の普通株式	900,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	900千円
取得原価		900,900千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

114,957千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ることにより発生しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	574,642千円
固定資産	1,306,553千円
資産合計	1,881,196千円
流動負債	244,930千円
固定負債	620,409千円
負債合計	865,339千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	428,990千円
経常利益	115,490千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ホリー株式会社

事業の内容 建設用仮設機材の製造・販売・レンタル、住宅用建材の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

建設用仮設機材の開発・製造・レンタル・販売の一貫体制を確立し、顧客ニーズに合わせた安全基準の高い仮設機材をスピーディーに幅広く市場投入することが可能となり、さらに、当社グループの安全基準が業界内でのデファクトスタンダードとして確立することが早期に実現可能となり、将来のさらなる企業価値の向上に繋がるものと判断したため。

(3) 企業結合日

平成22年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ホリー株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

エスアールジータカミヤ株式会社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ホリー株式会社の普通株式	890,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	49,500千円
取得原価		939,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

115,847千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,243,198千円
固定資産	1,894,143千円
資産合計	5,137,342千円
流動負債	2,709,925千円
固定負債	1,603,763千円
負債合計	4,313,689千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,707,760千円
経常利益	41,110千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20~40年と見積り、割引率は2.159~2.443%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	25,849千円
時の経過による調整額	289
資産除去債務の履行による減少額	13,993
期末残高	12,146

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	高宮東実 （注）2	-	-	当社 名誉会長	（被所有） 直接13.91	名誉会長業務の委嘱 （注）2	名誉会長業務の委嘱 （注）2	24,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲タカミヤ （注）3	大阪府 摂津市	91,500	不動産賃貸業	（被所有） 直接10.24	役員の兼任	土地の売却 （注）4	78,000	-	-

- （注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2．当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。
 3．有限会社タカミヤは、当社代表取締役社長高宮一雅が議決権の100%を直接所有しております。
 4．土地の売却価額については、周辺の取引相場を勘案し交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	高宮東実 （注）2	-	-	当社 名誉会長	（被所有） 直接13.90	名誉会長業務の委嘱 （注）2	名誉会長業務の委嘱 （注）2	24,000	-	-

- （注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2．当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 515円92銭	1株当たり純資産額 521円53銭
1株当たり当期純利益金額 31円15銭	1株当たり当期純利益金額 27円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(千円)	337,406	302,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,406	302,029
期中平均株式数(千株)	10,830	10,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	連結子会社の新株予約権 2種類 (新株予約権の数236個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,679,788	5,738,623
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	91,909	90,189
(うち少数株主持分)	(91,909)	(90,189)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,587,878	5,648,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	10,830	10,830

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>株式会社ナガキタによる新建機材株式会社の事業譲り受けについて</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ナガキタは、平成23年4月1日付で民事再生手続中である新建機材株式会社の事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 事業譲受の目的 新潟県及び関東地区の事業強化</p> <p>(2) 譲り受けた事業の内容 建設用仮設機材のレンタル及び販売事業</p> <p>(3) 譲り受けた資産・負債の額</p> <table data-bbox="837 577 1181 719"> <tr> <td>流動資産</td> <td>276,059千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>273,964千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>70,913千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>41,551千円</td> </tr> </table>	流動資産	276,059千円	固定資産	273,964千円	流動負債	70,913千円	固定負債	41,551千円
流動資産	276,059千円								
固定資産	273,964千円								
流動負債	70,913千円								
固定負債	41,551千円								

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
エスアールジータカミヤ(株)	第3回 無担保社債	17.4.1	500,000 (500,000)	-	1.13	なし	22.4.1
エスアールジータカミヤ(株)	第4回 無担保社債	17.5.31	40,000 (40,000)	-	0.51	なし	22.5.31
エスアールジータカミヤ(株)	第5回 無担保社債	17.7.29	50,000 (50,000)	-	0.94	なし	22.7.30
エスアールジータカミヤ(株)	第6回 無担保社債	17.9.30	500,000 (500,000)	-	0.89	なし	22.9.30
エスアールジータカミヤ(株)	第7回 無担保社債	18.8.10	500,000	500,000 (500,000)	1.73	なし	23.8.10
エスアールジータカミヤ(株)	第8回 無担保社債	18.9.29	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.15	なし	23.9.30
エスアールジータカミヤ(株)	第9回 無担保社債	21.3.31	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	1.06	なし	26.3.31
エスアールジータカミヤ(株)	第10回 無担保社債	21.3.31	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	1.11	なし	26.3.31
エスアールジータカミヤ(株)	第11回 無担保社債	22.4.1	-	450,000 (100,000)	1.01	なし	27.4.1
エスアールジータカミヤ(株)	第12回 無担保社債	22.9.30	-	450,000 (100,000)	0.68	なし	27.9.30
ホリー(株)	第1回 無担保社債	19.4.2	-	254,400 (86,400)	0.63	なし	26.3.31
ホリー(株)	第2回 無担保社債	20.8.29	-	150,000 (60,000)	0.75	なし	25.7.31
その他の社債	-	-	45,000 (15,000)	-	-	なし	-
合計	-	-	2,335,000 (1,305,000)	2,304,400 (1,026,400)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,026,400	506,400	471,600	200,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	800,000	971,502	0.913	-
1年内返済予定の長期借入金	3,927,472	4,152,101	1.590	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,495	125,648	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	8,187,760	9,862,394	1.533	平成24年～30年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	11,405	345,508	-	平成24年～29年
その他有利子負債				
支払手形及び買掛金(ユーザンス)	-	203,986	2.632	-
設備関係支払手形(割賦)	1,091	-	-	-
未払金(割賦)	243,382	271,517	1.617	-
長期未払金(割賦)	349,410	562,612	1.617	平成24年～28年
計	13,524,017	16,495,270	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く)及び長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,969,607	3,386,190	1,576,324	547,547
リース債務	113,923	80,368	66,166	56,936
その他有利子負債				
長期未払金(割賦)	213,211	170,523	123,712	55,165

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,140,663	3,932,888	5,238,628	5,178,772
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	213,284	385,691	160,944	249,909
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	180,151	236,332	86,850	158,998
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	16.63	21.82	8.02	14.68

決算日後の状況

当社は、平成23年6月21日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日 平成23年6月24日

契約金額 3,000,000千円

借入利率 3ヶ月Tibor + 0.95%

契約期限 平成28年4月28日

担保 無担保

保証 無保証

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,381	2,422,746
受取手形	² 771,367	² 753,390
売掛金	² 2,641,828	² 2,566,497
商品	597,541	873,283
貯蔵品	7,790	6,999
前払費用	126,858	135,894
繰延税金資産	52,231	64,779
その他	132,800	67,333
貸倒引当金	254,751	261,863
流動資産合計	5,501,049	6,629,062
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	11,916,425	12,683,725
賃貸資産(純額)	11,354,713	10,118,239
建物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	435,194	483,152
建物(純額)	551,569	505,527
構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	912,944	1,035,620
構築物(純額)	654,438	561,528
機械及び装置		
減価償却累計額	155,128	162,456
機械及び装置(純額)	30,860	24,966
車両運搬具		
減価償却累計額	50,046	57,200
車両運搬具(純額)	12,018	8,119
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	130,152	150,001
工具、器具及び備品(純額)	121,646	137,566
土地		
リース資産	8,136	333,270
減価償却累計額	1,898	38,534
リース資産(純額)	6,237	294,735
建設仮勘定		
建設仮勘定	6,721	4,140
有形固定資産合計	15,402,145	14,307,201
無形固定資産		
借地権	395,858	395,858
ソフトウェア	60,140	30,736
ソフトウェア仮勘定	269,220	269,220
リース資産	5,653	4,503
無形固定資産合計	730,872	700,319

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	426,235	394,904
関係会社株式	1,050,054	1,993,886
長期貸付金	6,488	4,204
破産更生債権等	234,135	73,370
長期前払費用	109,023	118,274
繰延税金資産	81,768	64,484
差入保証金	348,378	300,751
会員権	75,726	75,926
その他	210,259	187,771
貸倒引当金	245,919	101,090
投資その他の資産合計	2,296,149	3,112,482
固定資産合計	18,429,168	18,120,003
資産合計	23,930,217	24,749,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 597,613	2 641,923
買掛金	2 907,526	2 903,330
短期借入金	2 1,000,000	500,000
1年内償還予定の社債	1,290,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	3,856,400	3,681,100
リース債務	2,915	57,929
未払金	2 597,728	2 641,039
未払費用	2 111,078	108,506
未払法人税等	19,921	206,472
未払消費税等	43,889	52,049
預り金	24,885	25,992
賞与引当金	61,992	73,751
設備関係支払手形	389,875	176,884
その他	2 19,764	2 39,402
流動負債合計	8,923,591	7,988,381
固定負債		
社債	1,000,000	1,020,000
長期借入金	8,137,400	9,420,950
退職給付引当金	161,604	171,663
役員退職慰労引当金	160,900	156,700
長期未払金	349,410	517,280
リース債務	9,569	252,282
資産除去債務	-	12,146
負ののれん	3,310	3,116
その他	153,987	136,341
固定負債合計	9,976,183	11,690,480
負債合計	18,899,774	19,678,861

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金	717,750	717,750
資本剰余金合計	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金	1,732,372	1,796,212
利益剰余金合計	3,819,184	3,883,024
自己株式	170,744	170,820
株主資本合計	5,045,939	5,109,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,948	33,984
繰延ヘッジ損益	9,548	5,515
評価・換算差額等合計	15,497	39,500
純資産合計	5,030,442	5,070,204
負債純資産合計	23,930,217	24,749,066

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
賃貸収入	10,812,479	10,039,910
商品売上高	2,243,141	2,744,609
売上高合計	13,055,620	12,784,519
売上原価		
賃貸収入原価	7,238,373	7,209,655
商品売上原価	980,457	1,046,176
売上原価合計	8,218,831	8,255,831
売上総利益	4,836,788	4,528,688
販売費及び一般管理費		
販売手数料	54,229	50,206
貸倒引当金繰入額	167,679	7,757
役員報酬	161,400	143,505
給料及び手当	1,190,985	1,186,715
賞与及び手当	115,592	115,467
法定福利費	168,465	174,037
福利厚生費	80,921	96,598
賞与引当金繰入額	61,992	73,751
退職給付費用	99,823	97,045
役員退職慰労引当金繰入額	21,000	19,700
通信費	61,794	53,851
賃借料	76,259	75,164
減価償却費	210,434	246,000
長期前払費用償却	12,944	15,198
地代	466,673	431,349
家賃	400,497	349,643
その他	817,871	773,888
販売費及び一般管理費合計	4,168,564	3,909,882
営業利益	668,224	618,805
営業外収益		
受取利息	9,430	2,161
受取配当金	6,751	65,349
受取賃貸料	53,840	61,530
負ののれん償却額	194	194
賃貸資産受入益	71,757	50,069
スクラップ売却収入	28,077	41,579
雑収入	29,680	59,882
営業外収益合計	199,732	280,766
営業外費用		
支払利息	227,703	205,428
社債利息	28,988	25,174
支払手数料	52,902	53,525
社債発行費	-	26,079
雑損失	32,854	42,690
営業外費用合計	342,449	352,898
経常利益	525,507	546,674

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1 6,000	-
固定資産除却損	2 4,454	2 2,676
機材センター移転費用	3, 4 190,773	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,686
災害による損失	-	6 12,300
特別損失合計	201,227	51,663
税引前当期純利益	324,279	495,010
法人税、住民税及び事業税	6,130	208,425
法人税等調整額	144,121	6,129
法人税等合計	150,252	214,554
当期純利益	174,026	280,456

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸収入原価					
1. 賃借料		1,053,613		1,154,973	
2. 検収修理費		1,557,427		1,495,674	
3. 運賃		1,483,316		1,452,888	
4. 減価償却費		2,316,825		2,274,469	
5. その他		827,190	7,238,373	831,649	7,209,655
商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		539,295		597,541	
2. 当期商品仕入高		989,207		1,179,173	
3. 他勘定受入高		49,495		142,744	
合計		1,577,999		1,919,460	
4. 期末商品棚卸高		597,541	980,457	873,283	1,046,176
売上原価			8,218,831		8,255,831
			100.0		100.0

(注) 他勘定受入高は、賃貸資産の振替受入高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,750	717,750
資本剰余金合計		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,812	76,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,010,000	2,010,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,774,963	1,732,372
当期変動額		
剰余金の配当	216,618	216,615
当期純利益	174,026	280,456
当期変動額合計	42,591	63,840
当期末残高	1,732,372	1,796,212
利益剰余金合計		
前期末残高	3,861,776	3,819,184
当期変動額		
剰余金の配当	216,618	216,615
当期純利益	174,026	280,456
当期変動額合計	42,591	63,840
当期末残高	3,819,184	3,883,024

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	170,688	170,744
当期変動額		
自己株式の取得	56	75
当期変動額合計	56	75
当期末残高	170,744	170,820
株主資本合計		
前期末残高	5,088,588	5,045,939
当期変動額		
剰余金の配当	216,618	216,615
当期純利益	174,026	280,456
自己株式の取得	56	75
当期変動額合計	42,648	63,764
当期末残高	5,045,939	5,109,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,546	5,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,597	28,035
当期変動額合計	31,597	28,035
当期末残高	5,948	33,984
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,121	9,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,426	4,032
当期変動額合計	1,426	4,032
当期末残高	9,548	5,515
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,667	15,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,170	24,003
当期変動額合計	30,170	24,003
当期末残高	15,497	39,500
純資産合計		
前期末残高	5,042,920	5,030,442
当期変動額		
剰余金の配当	216,618	216,615
当期純利益	174,026	280,456
自己株式の取得	56	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,170	24,003
当期変動額合計	12,477	39,761
当期末残高	5,030,442	5,070,204

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行による損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,378千円減少し、 税引前当期純利益は39,065千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
1. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 272,070千円 2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	1. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 172,852千円 2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。																																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">62,826千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">189,076</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,937</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	62,826千円	売掛金	189,076	流動負債		支払手形	444	買掛金	63,937	短期借入金	200,000	未払金	4,392	未払費用	11	その他	1,170	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">82,832千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">235,667</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">91,170</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,455</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">175,036</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	82,832千円	売掛金	235,667	流動負債		支払手形	91,170	買掛金	25,455	未払金	175,036	その他	1,899
流動資産																																					
受取手形	62,826千円																																				
売掛金	189,076																																				
流動負債																																					
支払手形	444																																				
買掛金	63,937																																				
短期借入金	200,000																																				
未払金	4,392																																				
未払費用	11																																				
その他	1,170																																				
流動資産																																					
受取手形	82,832千円																																				
売掛金	235,667																																				
流動負債																																					
支払手形	91,170																																				
買掛金	25,455																																				
未払金	175,036																																				
その他	1,899																																				
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 同左																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,500,000千円																															
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																				
借入実行残高	-千円																																				
差引額	1,500,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																		
<p>1 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,399千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> </table> <p>3 . 機材センター移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">152,842千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">25,411</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">12,519</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県柏市</td> <td>機材センター</td> <td>建物、構築物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、機材センター移転の意思決定を行ったため、移転予定日における帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物22,070千円、構築物20,871千円及び借地権109,901千円であります。 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、共用資産としております。 当資産グループの回収可能価額は、ゼロとして評価しております。</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>	土地	6,000千円	建物	2,399千円	構築物	522	機械及び装置	70	車両運搬具	34	工具、器具及び備品	1,427	減損損失	152,842千円	差入保証金	25,411	建設協力金	12,519	場所	用途	種類	千葉県柏市	機材センター	建物、構築物及び借地権	<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> </table> <p>6 . 災害による損失 平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災による機材センターの復旧工事費用であります。</p>	建物	837千円	構築物	760	機械及び装置	20	工具、器具及び備品	1,058	関係会社よりの受取配当金	58,000千円
土地	6,000千円																																		
建物	2,399千円																																		
構築物	522																																		
機械及び装置	70																																		
車両運搬具	34																																		
工具、器具及び備品	1,427																																		
減損損失	152,842千円																																		
差入保証金	25,411																																		
建設協力金	12,519																																		
場所	用途	種類																																	
千葉県柏市	機材センター	建物、構築物及び借地権																																	
建物	837千円																																		
構築物	760																																		
機械及び装置	20																																		
工具、器具及び備品	1,058																																		
関係会社よりの受取配当金	58,000千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	325,065	137	-	325,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	325,202	222	-	325,424

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加222株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 主に仮設レンタル部門における機材検収設備(機械及び装置・車両運搬具)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>51,754</td> <td>34,653</td> <td>17,100</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>42,786</td> <td>28,073</td> <td>14,712</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,089</td> <td>11,638</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,629</td> <td>74,365</td> <td>35,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,263千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	51,754	34,653	17,100	車両運搬具	42,786	28,073	14,712	工具、器具及び備品	15,089	11,638	3,450	合計	109,629	74,365	35,263	1年内	20,678千円	1年超	14,585千円	合計	35,263千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(イ)有形固定資産 主に賃貸資産、機材検収設備(機械及び装置・車両運搬具)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46,354</td> <td>39,424</td> <td>6,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34,074</td> <td>26,418</td> <td>7,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,428</td> <td>65,842</td> <td>14,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,585千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	46,354	39,424	6,929	車両運搬具	34,074	26,418	7,655	合計	80,428	65,842	14,585	1年内	11,655千円	1年超	2,929千円	合計	14,585千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	51,754	34,653	17,100																																														
車両運搬具	42,786	28,073	14,712																																														
工具、器具及び備品	15,089	11,638	3,450																																														
合計	109,629	74,365	35,263																																														
1年内	20,678千円																																																
1年超	14,585千円																																																
合計	35,263千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	46,354	39,424	6,929																																														
車両運搬具	34,074	26,418	7,655																																														
合計	80,428	65,842	14,585																																														
1年内	11,655千円																																																
1年超	2,929千円																																																
合計	14,585千円																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26,681千円 減価償却費相当額 26,681千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 167,780千円 1年超 1,217,811千円 合計 1,385,592千円 (貸主側) 1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 46,314千円 1年超 830,895千円 合計 877,209千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 20,678千円 減価償却費相当額 20,678千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 155,184千円 1年超 1,054,024千円 合計 1,209,208千円 (貸主側) 1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 44,400千円 1年超 754,800千円 合計 799,200千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,050,054千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,993,886千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	92,050	41,327
投資有価証券評価損	80,598	80,598
未払事業税	-	16,656
賞与引当金	25,230	30,016
退職給付引当金	51,451	56,927
役員退職慰労引当金	65,486	63,776
減損損失	1,684	-
減価償却超過額	10,856	8,607
繰延ヘッジ損益	6,553	3,785
その他	38,663	58,028
繰延税金資産小計	372,575	359,724
評価性引当額	196,806	193,390
繰延税金資産合計	175,768	166,333
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,006	5,845
その他	31,761	31,223
繰延税金負債合計	41,768	37,068
繰延税金資産の純額	134,000	129,264

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	52,231	64,779
固定資産 - 繰延税金資産	81,768	64,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	4.8
評価性引当額	8.6	0.7
住民税均等割	8.4	4.9
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	43.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～40年と見積り、割引率は2.159～2.443%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	23,973千円
時の経過による調整額	289
資産除去債務の履行による減少額	12,117
期末残高	12,146

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 464円46銭	1 株当たり純資産額 468円14銭
1 株当たり当期純利益金額 16円07銭	1 株当たり当期純利益金額 25円89銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	174,026	280,456
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	174,026	280,456
期中平均株式数 (千株)	10,830	10,830

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)	当事業年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,030,442	5,070,204
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,030,442	5,070,204
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	10,830	10,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ダイサン	1,061,000	307,690
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,400	39,705		
(株)富士ピー・エス	67,110	10,066		
住友信託銀行(株)	21,525	9,277		
コーアツ工業(株)	50,000	7,050		
(株)紀陽ホールディングス	47,000	5,452		
新興プランテック(株)	5,000	4,815		
(株)三ツ星	20,000	3,320		
佐田建設(株)	30,000	2,820		
(株)大倉商会	38	1,900		
その他(8銘柄)	40,070	2,807		
計		1,445,143	394,904	

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で株式交換により三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の完全子会社となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸資産	23,271,138	1,925,094	2,394,267	22,801,965	12,683,725	2,235,824	10,118,239
建物	986,763	24,614	22,698	988,679	483,152	56,680	505,527
構築物	1,567,383	33,764	3,997	1,597,149	1,035,620	125,114	561,528
機械及び装置	185,989	1,992	557	187,423	162,456	7,865	24,966
車両運搬具	62,065	3,360	105	65,320	57,200	7,259	8,119
工具、器具及び備品	251,798	41,778	6,009	287,568	150,001	24,778	137,566
土地	2,663,938	-	11,562	2,652,376	-	-	2,652,376
リース資産	8,136	325,134	-	333,270	38,534	36,636	294,735
建設仮勘定	6,721	79,934	82,515	4,140	-	-	4,140
有形固定資産計	29,003,935	2,435,671	2,521,712	28,917,894	14,610,692	2,494,157	14,307,201
無形固定資産							
借地権	395,858	-	-	395,858	-	-	395,858
ソフトウェア	214,001	1,341	-	215,342	184,606	30,745	30,736
ソフトウェア仮勘定	269,220	-	-	269,220	-	-	269,220
リース資産	5,749	-	-	5,749	1,245	1,149	4,503
無形固定資産計	884,829	1,341	-	886,170	185,851	31,895	700,319
長期前払費用	123,539	76,856	53,320	147,076	28,802	15,198	118,274

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	仮設機材（主に外部足場材）の取得等によるもの	1,925,094千円
リース資産	仮設機材（主に外部足場材）の取得等によるもの	305,669千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産	機材の滅失、売却他	2,394,267千円
------	-----------	-------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	500,671	269,330	130,751	276,296	362,953
賞与引当金	61,992	73,751	61,992	-	73,751
役員退職慰労引当金	160,900	19,700	23,900	-	156,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,119
預金	
当座預金	1,396,315
普通預金	669,919
定期預金	290,313
別段預金	50,000
外貨預金	9,078
小計	2,415,626
合計	2,422,746

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジンレック	91,740
三井住友建設(株)	75,996
極東興和(株)	60,093
(株)S Nビルテック	41,410
(株)ピーエス三菱	34,040
その他	450,108
合計	753,390

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	142,334
5月	197,188
6月	157,030
7月	200,145
8月	54,530
9月	2,160
合計	753,390

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
仙建工業(株)	116,408
ユハラ工業(株)	78,493
(株)S Nビルテック	77,718
鉄建建設(株)	76,296
大和ハウス工業(株)	67,601
五洋建設(株)	63,620
その他	2,086,358
合計	2,566,497

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,641,828	13,358,403	13,433,734	2,566,497	84.0	71.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
仮設機材	690,463
部品	18,503
その他	164,317
合計	873,283

ホ．貯蔵品

品目	金額(千円)
保管用資材	5,378
販促物貯蔵品	1,271
その他	349
合計	6,999

固定資産
 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ホリー(株)	939,500
(株)石島機材製作所	900,900
(株)キャディアン	58,561
(株)S Nビルテック	30,000
(株)エコトライ	21,053
(株)ナガキタ	10,332
その他	33,540
合計	1,993,886

(注) 株式会社ナガキタは、平成23年4月1日付で株式会社新建ナガキタに商号変更しております。

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本セイフティー(株)	110,716
昌南運輸(株)	35,858
キョーワ(株)	30,376
三信産業(株)	25,549
ヒロセ技研(株)	20,108
その他	419,313
合計	641,923

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	214,233
5月	189,441
6月	207,053
7月	25,293
8月	5,901
合計	641,923

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本セイフティー(株)	69,243
昌南運輸(株)	50,380
今泉テント(株)	46,767
キョーワ(株)	22,344
(株)ハヤシ建工	19,992
その他	694,602
合計	903,330

ハ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	668,775
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	580,937
住友信託銀行(株)	560,937
(株)みずほ銀行	472,500
(株)りそな銀行	305,625
みずほ信託銀行(株)	305,625
農林中央金庫	260,000
(株)南都銀行	147,500
(株)百十四銀行	147,500
(株)京都銀行	137,500
商工組合中央金庫	46,000
日本生命保険相互会社	33,200
(株)あおぞら銀行	15,000
合計	3,681,100

二．設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホリー(株)	84,535
(株)ミヤマ	40,908
日鐵住金建材(株)	13,194
(株)エスシーエスワ	10,641
オカベリース(株)	6,447
その他	21,157
合計	176,884

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	35,880
5月	76,784
6月	64,219
合計	176,884

固定負債
 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,538,750
(株)三菱東京UFJ銀行	1,482,625
三菱UFJ信託銀行(株)	1,353,812
住友信託銀行(株)	1,318,812
農林中央金庫	1,107,500
(株)りそな銀行	674,375
みずほ信託銀行(株)	674,375
(株)南都銀行	337,500
(株)百十四銀行	337,500
(株)京都銀行	337,500
商工組合中央金庫	208,000
日本生命保険相互会社	50,200
合計	9,420,950

(3) 【その他】

決算日後の状況

当社は、平成23年6月21日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日 平成23年6月24日

契約金額 3,000,000千円

借入利率 3ヶ月Tibor + 0.95%

契約期限 平成28年4月28日

担保 無担保

保証 無保証

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.srg.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日近畿財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年2月9日近畿財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年11月9日近畿財務局長に提出

平成22年10月1日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早川 芳夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）等の会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスアールジータカミヤ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスアールジータカミヤ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早川 芳夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ナガキタは、平成23年4月1日付で民事再生手続中である新建機材株式会社の事業を譲り受けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスアールジータカミヤ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスアールジータカミヤ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。